

G-W-G'から 21 世紀の経済表へ

マルクス経済学のもつ理論的諸問題を解決するシンプルなプランとして、本報告は売上高－正常マージン調整原理にもとづく再生産過程の構築手法を提案する。これは資本家が想定される売上高に対して、原価に正常マージンを上乘せした生産額規模を対応させるよう調整しつつ、事業拡大を目指す一方で、最終消費需要としての売上高は各部門の雇用者所得と消費パターンによって調整され、また、最終投資需要としての売上高は各部門の資本減耗および新規設備投資と資本設備構成パターンによって調整され、中間需要としての売上高は産業部門別に集計された各社の取引構造によって調整されるという、一貫して貨幣を媒介とした相互作用過程によって資本主義経済システムの振舞いを具体的に描き出すプランであり、その適用事例として日本の 2011 年 13 部門産業連関表をベースにした「動く経済表」を提示する。これによって、財政政策はもちろん、最低賃金を引き上げる分配政策の効果も再生産理論と直結したかたちで論じることができるし、またコスト、特に人件費を抑えようとする資本家の行動も取り扱うことができる。

売上高－正常マージン調整原理は、生産のために投下した原価とその時点での業界相場を反映した正常マージンを合わせた貨幣額と売上高という貨幣額の大小によって生産規模を調整するという資本家の行動モデルに依拠しているが、このように再構築された再生産モデルに登場する主体はいずれも貨幣額に左右されてその行動を調整している。マルクス経済学は伝統的に直接・間接に投下される労働時間によって測られる労働価値にしたがって記述されてきたが、提案するプランは基底を貨幣額ベースに完全に移すことによって、再生産過程に関する様々な主張を維持しながら、転形問題をはじめとする理論的問題を完全に回避することを可能にしている。それだけではなく、このプランでは価格および数量という、経済学が自明な前提としてきた情報を用いることなく、過程－均衡ではなく－に依拠した経済社会の基本モデルを構築することが可能になる。これは、不可逆的時間のもと、情報視野も情報処理能力も有限な人間の相互作用によって運行している複雑・巨大な資本主義社会の振舞いを捉えようという進化経済学の考え方を反映したものであり、巨大な自律・分散システムの動作に不可欠のバッファとしての貨幣の性質を浮かび上がらせるものである。なお、この再生産過程モデルは、各産業部門の背景にある固定資本を明示的に取り扱っているが、資本家を経営者と株主とに分けて組み直すことで資産部門の明示的な取り扱いも可能になる。また、本報告は、相田慎一・石塚良次両氏と共著で刊行予定のマルクス経済学の新しいテキストの内容を反映するものである。

以上、マルクス経済学 G-W-G'過程の記述の不自由さから解放し、21 世紀の経済表を展開するプラン提案を行いたい。